



松街新ま委第3号

令和2年12月17日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸駅周辺まちづくり委員会

委員長 横 張



新拠点ゾーン整備基本計画の策定について（答申）

平成30年8月8日付け松街街第61号をもって諮問のありました「新拠点ゾーン整備基本計画の策定」につきまして、市執行部より提案された「新拠点ゾーン整備基本計画（案）」を本委員会にて調査審議を重ねた結果、適当であると判断されましたので、「新拠点ゾーン整備基本計画（案）」のとおり答申します。

「新拠点ゾーン」は松戸市の中心市街地で、松戸市全体の未来を先導する役割を持つことから、その再整備をめぐっては、市民から多くの期待を受けております。加えて、東京から千葉県へのゲートウェイのひとつでもあり、当該ゾーンに求められる役割は、首都圏全体としてもきわめて大きいものがあります。

しかし、昨年末から続く新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機とし、日本においても、社会・経済のみならず、まちづくりの流れにも大きな変化が起きています。とりわけ、東京都心から20キロメートル圏内にある松戸市にあっては、この感染症の負の影響を最も大きく受ける自治体のひとつとなってしまう懸念もあります。

松戸市を市民に愛される、選ばれるまちとするためには、安全安心で、暮らしやすく働きやすい場とするまちづくりを強力に進める必要があります。そのためにはまず、市役所が果たすべき機能を「市民サービス」「防災・減災・復興支援」「行政執務・議会」の3つに大別し、それぞれの機能に適した市役所の再編・更新を検討する必要があります。

「新拠点ゾーン整備基本計画（案）」は、新拠点ゾーンの整備の方向性、事業手法の考え方などを示したものでありますが、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の具体的なまちづくりに関する事項については、松戸市全域における魅力あるまちづくりとの整合にも留意しながら、更なる検討が望まれます。

なかでも、近年各地で大規模な自然災害が多発するなか、現庁舎は、大規模地震発生の際には倒壊の恐れすらあるとされます。上述した市役所が果たすべき3つの機能のうち、とくに「防災・減災・復興支援」機能については、新拠点ゾーンに、同機能に対応した施設を整備することが、妥当かつ急務と思慮されます。ただし、

防災・減災・復興のための施設が有事に際して十分な役割を果たすためには、平時から同施設が市民に馴染みある場として利用されていることが必要です。そのためには、市民の文化交流やレクリエーションにかかわる施設と合わせた整備が望まれます。

一方、「市民サービス」や「行政執務・議会」機能については、その検討のプロセスを含め、市民や民間事業者、教育研究機関と市役所との協働によって進められる必要があります。昨年度に行われた「MATSUDOING 2050」プロジェクトはまさにこの点に焦点を当て進めてきたものであり、今後ともこうした取り組みを継続することが、松戸市が市民に愛され、選ばれるまちとなる上で、不可欠であるといえます。

市長におかれましては、コロナ禍において、各種事業を進める上で多くの困難に直面されているものと拝察いたしますが、一方で、コロナ禍を契機とした新しいまちづくりや市役所機能の再編は、松戸市が市民に愛され、選ばれるまちとなる上での契機ともなるものです。本プロジェクトにより松戸市が、ウィズコロナ・アフターコロナ時代において、全国を先導する魅力に満ちた自治体となるよう、リーダーシップを発揮されることを切望いたします。